

## 19 年度 決算説明会 質疑応答要約

**Q) 各事業で先が全くわからないとご説明いただいている。それは悪い方のニュアンスなのか。**

A) 現在の状況を見ると、非常に悪くなる可能性があるという方向だと思っているが、そのレベル感がわからない

**Q) コロナ影響による事業セグメント利益の上振れのほとんどが P&S 事業によるものと説明があった。これは大半が在庫の積み増しによるものなのか。在庫の状況はどうか。**

A) コロナ影響による事業セグメント利益の上振れの 47 億円の内訳をお話すると、1/4 くらいが消耗品であり、特に欧州での消耗品の前倒し受注の影響によるもの。残りの 3/4 が、本社・販売子会社・工場全てにおける経費の未使用から来ている。フィリピン工場がロックダウンの影響で限定的な稼働となっていて製品の供給が厳しい中で、小型プリンター・複合機のデマンドは強い状況が続いているので、流通在庫もそれほど潤沢ではない。

**Q)このまま在宅勤務での需要が続くとすると、採算的にはどうか。一方で、SMB 向けが厳しいということが続くと 20 年度の見通しはどうか？**

A) カテゴリならびに地域別にご説明させていただく。

得意分野としている SOHO セグメントでは、プリントボリュームの低下は若干あるが、SMB 向けのセグメントに比べると、まだそれほど大きくはない。一方で在宅勤務ならびに在宅学習等で需要増のプラスがある。こちらの層のプリントボリューム（PV）が上がる部分と、SMB のほうで PV が落ち込む分を比較すると、残念ながら、はるかに SMB の落ち込みの方が大きい。

セルスルーでも、SOHO セグメントに関しては、本体も消耗品も今のところ堅調で来ているが、SMB のプリントボリュームの落ち込みをカバーできるほどではないことと、フィリピン工場の稼働低下の影響が、上期いっぱいはずりリスクが大きい。

新興国では、E コマース等の基盤がそれほど整っていない国が多いため、店舗が閉じているような国では相当影響が出ている。新興国の中では、唯一中国は回復が早かったというところで、今年度の第 1 四半期においては、在宅勤務ならびに在宅学習での特需は、若干は続くのかなと期待はしている。

**Q) P&S 事業において、今後、今失っているプリントボリュームがもどらないという前提にたつと、「追加的なコスト削減」を、現在考えているのか？**

A) プリンティングには、ペーパーレスの世界がやってくるので他の事業に軸足を移すということがブラザーの課題であると認識している。もともと P&S 事業から他の事業、特に産業用印刷関連にかなりのリソースシフトを行うなど、コスト削減の努力を継続して行っており、さらに大きな削減ができるほど、潤沢なリソースはない。むしろ今は、少ないリソースでいかに魅力的な商品を開発していくのか。新しい需要にこたえていくのか、そちらのほうが重要だろうと思っている。

P&S 事業以外の分野に関しても、もちろんコスト削減をすすめていくが、まず今回のコロナの影響で、出張がほぼ全面的になくなったり、販売関連費も大幅に削減されている。このような費用を使わなくてもどうやってビジネスを伸ばしていくかという活動に取り組むことに加えて、コスト削減だけにフォーカスするのではなくて、仕事のやりかた全体を新しいやり方に変えていくことが、重要テーマだというふうに考えている。

**Q) マシナリー事業の第 4 四半期の利益が悪いのは、工業用マシンによるものが大きいのか？**

A) 工業用マシンの Q4 利益については、需要低迷に伴い工場の稼働率が低下したことと、在庫未実現のマーシンの問題が影響して、売上の減少幅以上に Q4 は損益が悪化している。

**Q) マシナリーについての考え方を聞きたい。自動車は今後かなり厳しくなってくる見立てもあるので、コロナによるダウンサイドリスクも想定して備えるということなのか？**

A) 在宅勤務によってパソコン需要が非常に伸びたこともあって、IT 向けの需要も一部は発生している。自動車関連についても、今は非常に厳しいが、いつまでも悪い状態が続くということではないと考えている。

**Q) ドミノ事業については、増収増益がのぞめるのかどうか。**

A) 消耗品は比較的順調に出ているのだが、今後の新規の商談については、大規模展示会の中止や延期が相次いでいることから、製品本体の売上は苦しい面があると見ている。

**Q) N&C 事業について、第 4 四半期は、踏みとどまったものの、今期はさらに一段と減収が見込まれるのか。事業環境がさらに悪化すると、厳しい対応をとるということもあるのか。**

A) 現時点で、N&C 事業の人員整理や事業売却ということは考えていない。しかし、上期についてはカラオケというものの自体が、これだけ声高に自粛しなさいと言われていた中では、厳しい結果になることを予測している。ただ、事業は短期的な視点だけでとらえるのは良くないと考えている。むしろ、こういう世の中であるからこそ、エンターテインメントの果たす重要な役割がある。現在さまざまな見直しを進めているところである。

**Q) キャッシュの考え方について、先行きが見えない中で、手元流動性をあげるということで、300 億借入れをされているが、この水準感をどう考えておられるのか。**

A) キャッシュについては 3 月末に 300 億円追加で借入をしている。十分に今までキャッシュフロー、FCF 含めて資金を生んでいるので、いまずに資金が不足になるということはないと思っている。月商 3.2 か月くらい今持っているが、6 月末にかけて賞与や配当や税金など資金がボトムになっていく時期となる。さらに、カラオケ店舗の資金需要なども出てくる可能性があるため、慎重に日々、また月次で資金の状況を見て、その追加の 300 億円をどうしていくのか、さらに資金が必要かということを検討していく。今現在は、追加で資金が必要だということは想定していない。

以上